



2018年11月26日

各 位

会 社 名 朝日放送グループホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 沖 中 進
(コード番号 9 4 0 5 東証第1部)
本社所在地 大阪市福島区福島一丁目1番30号
問合せ先 経 理 局 長 大塚 健 吾
TEL 06-6458-5321

親会社等の決算に関するお知らせ

当社の親会社等である株式会社朝日新聞社(本店所在地:大阪府大阪市北区中之島二丁目3番18号、代表者の氏名:代表取締役社長 渡辺 雅隆、資本金6億5千万円)の平成31年3月期中間決算(連結及び個別)の内容が確定しましたので、添付資料のとおりお知らせします。

1. 添付資料

平成31年3月期 中間決算短信

(中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書)

株式の所有者別状況

大株主の状況

役員状況

2. 当社の親会社等について(2018年9月30日現在)

(1) 親会社等の商号等

親会社等:株式会社朝日新聞社

属 性:上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社

親会社等の議決権所有割合:15.2%

(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社は、㈱朝日新聞社の持分法適用関連会社であり、取材や事業活動などで協力関係にあります。

同社の取締役大阪本社代表 藤井龍也氏は当社取締役であります。

また、当社は、同社グループの㈱テレビ朝日ホールディングスと並んで、グループのテレビ・ラジオ各社の中核会社と位置づけられており、同社とは、記者等の人事交流を実施しています。

同社ブランドの「信用」は、当社の業務にとっても有益です。放送分野において、当社は、今後も独自の経営判断のもとに、朝日ブランドの維持・発展を図ってまいります。

(3) 親会社等との取引に関する事項

当社と㈱朝日新聞社との間に重要な取引はありません。

以 上

平成 31 年 3 月期 中間決算短信

平成 30 年 11 月 26 日

会社名 株式会社 朝日新聞社

本店所在地 大阪府大阪市北区中之島二丁目 3 番 1 8 号

問合せ先 責任者役職名 財務本部長補佐兼グループ財務部長

氏 名 柳 澤 篤

TEL (03) 3545-0131

半期報告書提出予定日 平成 30 年 12 月 26 日

配当支払開始予定日 平成 30 年 12 月 10 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 30 年 9 月中間期の連結業績 (平成 30 年 4 月 1 日～平成 30 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30 年 9 月中間期	183,741	△2.8	3,002	178.8	5,854	37.9	4,514	43.5
29 年 9 月中間期	189,075	△3.9	1,077	△58.5	4,245	△28.9	3,146	29.5

(注) 包括利益 30 年 9 月中間期 15,893 百万円 (△53.9%) 29 年 9 月中間期 34,490 百万円 (—%)

	1 株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
30 年 9 月中間期	1,462.23	—
29 年 9 月中間期	1,019.01	—

(参考) 持分法投資損益 30 年 9 月中間期 1,784 百万円 29 年 9 月中間期 2,250 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30 年 9 月中間期	614,148	389,739	61.8
30 年 3 月期	607,605	373,551	59.9

(参考) 自己資本 30 年 9 月中間期 379,581 百万円 30 年 3 月期 363,668 百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第 28 号 平成 30 年 2 月 16 日) を当中間連結会計期間の期首から適用している。

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
30 年 3 月期	25.00	45.00	70.00
31 年 3 月期	25.00		
31 年 3 月期(予想)		未定	未定

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社
除外 一社

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積もりの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 30 年 9 月中間期 3,200,000 株 30 年 3 月期 3,200,000 株
② 期末自己株式数 30 年 9 月中間期 112,448 株 30 年 3 月期 112,463 株
③ 期中平均株式数 30 年 9 月中間期 3,087,543 株 29 年 9 月中間期 3,087,594 株

(注) 期末自己株式数は、持分法適用会社が所有する自己株式 (当社株式) の当社帰属分

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年9月中間期の個別業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月中間期	120,555	△3.4	962	—	3,305	124.6	2,621	155.3
29年9月中間期	124,745	△3.9	△558	—	1,472	△48.2	1,026	—

	1株当たり 中間純利益	
	円	銭
30年9月中間期	819.	15
29年9月中間期	320.	81

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年9月中間期	426,344	220,073	51.6
30年3月期	423,038	209,075	49.4

(参考)自己資本 30年9月中間期 220,073百万円 30年3月期 209,075百万円

※中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外である。

中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,972	70,798
受取手形及び売掛金	28,024	23,060
リース投資資産	1,969	2,260
有価証券	21,000	28,600
たな卸資産	2,242	2,264
その他	12,657	12,181
貸倒引当金	△33	△27
流動資産合計	140,833	139,138
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	146,081	145,480
機械装置及び運搬具（純額）	8,125	8,694
土地	59,079	58,914
建設仮勘定	3,550	963
その他（純額）	3,991	3,778
有形固定資産合計	220,828	217,831
無形固定資産	7,434	6,792
投資その他の資産		
投資有価証券	200,460	216,563
繰延税金資産	28,879	25,490
その他	9,470	8,623
貸倒引当金	△302	△292
投資その他の資産合計	238,508	250,385
固定資産合計	466,771	475,009
資産合計	607,605	614,148

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,512	25,307
短期借入金	650	650
リース債務	784	860
未払法人税等	1,002	1,603
返品調整引当金	553	380
役員賞与引当金	14	2
建替関連損失引当金	0	0
資産除去債務	62	33
その他	32,043	28,344
流動負債合計	65,623	57,185
固定負債		
リース債務	1,230	1,483
退職給付に係る負債	132,323	130,428
役員退職慰労引当金	669	662
建替関連損失引当金	149	149
固定資産撤去費用引当金	106	106
資産除去債務	2,159	2,264
長期預り保証金	28,228	28,477
その他	3,562	3,650
固定負債合計	168,430	167,223
負債合計	234,054	224,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	650	650
資本剰余金	1,469	1,934
利益剰余金	319,896	324,115
自己株式	△6,784	△6,784
株主資本合計	315,230	319,916
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,392	54,053
繰延ヘッジ損益	174	278
為替換算調整勘定	△68	△79
退職給付に係る調整累計額	5,938	5,413
その他の包括利益累計額合計	48,437	59,665
非支配株主持分	9,883	10,157
純資産合計	373,551	389,739
負債純資産合計	607,605	614,148

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月 30 日)
売上高	189,075	183,741
売上原価	137,629	132,966
売上総利益	51,445	50,774
販売費及び一般管理費	50,368	47,772
営業利益	1,077	3,002
営業外収益		
受取利息	17	19
受取配当金	805	789
受取手数料	155	152
持分法による投資利益	2,250	1,784
その他	203	317
営業外収益合計	3,432	3,062
営業外費用		
支払利息	8	7
寄付金	170	136
その他	84	66
営業外費用合計	263	211
経常利益	4,245	5,854
特別利益		
固定資産売却益	190	587
関係会社清算益	11	-
抱合せ株式消滅差益	-	105
その他	2	61
特別利益合計	204	755
特別損失		
固定資産売却損	1	18
固定資産除却損	177	214
投資有価証券評価損	-	98
減損損失	67	54
その他	39	16
特別損失合計	285	402
税金等調整前中間純利益	4,165	6,206
法人税、住民税及び事業税	872	1,561
法人税等合計	872	1,561
中間純利益	3,292	4,645
非支配株主に帰属する中間純利益	146	130
親会社株主に帰属する中間純利益	3,146	4,514

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
中間純利益	3,292	4,645
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,280	8,662
繰延ヘッジ損益	△6	-
為替換算調整勘定	△12	△7
退職給付に係る調整額	25,013	△626
持分法適用会社に対する持分相当額	1,922	3,220
その他の包括利益合計	31,197	11,248
中間包括利益	34,490	15,893
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	34,326	15,742
非支配株主に係る中間包括利益	163	151

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	650	1,397	308,099	△6,777	303,370
当中間期変動額					
剰余金の配当			△144		△144
親会社株主に帰属する中間純利益			3,146		3,146
合併による増加又は減少(△は減少)		—			—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		71			71
連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動			—		—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△4	△4
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	71	3,002	△4	3,068
当中間期末残高	650	1,469	311,102	△6,782	306,438

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	37,692	389	△53	△17,761	20,265	9,793	333,429
当中間期変動額							
剰余金の配当							△144
親会社株主に帰属する中間純利益							3,146
合併による増加又は減少(△は減少)							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							71
連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動							—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							△4
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	6,102	△27	△18	25,123	31,180	△70	31,110
当中間期変動額合計	6,102	△27	△18	25,123	31,180	△70	34,178
当中間期末残高	43,794	361	△72	7,362	51,445	9,723	367,608

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	650	1,469	319,896	△6,784	315,230
当中間期変動額					
剰余金の配当			△144		△144
親会社株主に帰属する中間純利益			4,514		4,514
合併による増加又は減少(△は減少)		465			465
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		—			—
連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動			△151		△151
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	465	4,219	0	4,685
当中間期末残高	650	1,934	324,115	△6,784	319,916

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	42,392	174	△68	5,938	48,437	9,883	373,551
当中間期変動額							
剰余金の配当							△144
親会社株主に帰属する中間純利益							4,514
合併による増加又は減少(△は減少)							465
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動							△151
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	11,661	103	△11	△525	11,227	274	11,502
当中間期変動額合計	11,661	103	△11	△525	11,227	274	16,187
当中間期末残高	54,053	278	△79	5,413	59,665	10,157	389,739

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,165	6,206
減価償却費	6,507	6,666
減損損失	67	54
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△55	△21
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△117	△173
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,728	△2,832
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7	△11
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△92	△9
建替関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△11	-
受取利息及び受取配当金	△822	△809
支払利息	8	7
持分法による投資損益 (△は益)	△2,250	△1,784
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	98
固定資産売却損益 (△は益)	△189	△568
固定資産除却損	177	214
売上債権の増減額 (△は増加)	4,205	5,722
たな卸資産の増減額 (△は増加)	144	△8
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,526	△5,356
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,502	△1,285
預り保証金の増減額 (△は減少)	1,448	248
その他	3,785	△116
小計	15,209	6,239
利息及び配当金の受取額	1,679	1,892
利息の支払額	△16	△8
その他の収入	-	48
法人税等の還付額	17	192
法人税等の支払額	△1,411	△1,102
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,478	7,261

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,853	△380
定期預金の払戻による収入	780	539
有価証券の取得による支出	△13,900	△22,100
有価証券の売却及び償還による収入	13,900	14,500
有形固定資産の取得による支出	△16,608	△4,528
有形固定資産の売却による収入	278	729
有形固定資産の除却による支出	△79	△97
無形固定資産の取得による支出	△508	△581
投資有価証券の取得による支出	△377	△103
投資有価証券の売却及び償還による収入	7	-
関係会社の清算による収入	14	-
貸付けによる支出	△542	△468
貸付金の回収による収入	773	516
その他	△307	△423
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,422	△12,397
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△700	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△522	△479
子会社の自己株式の取得による支出	△141	-
配当金の支払額	△144	△144
非支配株主への配当金の支払額	△21	△21
その他	3	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,524	△641
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,477	△5,782
現金及び現金同等物の期首残高	73,702	70,690
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	187
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	410
現金及び現金同等物の中間期末残高	65,224	65,506

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,395	35,688
受取手形	2	2
売掛金	10,409	8,635
有価証券	15,500	23,000
たな卸資産	471	464
その他	11,061	10,466
貸倒引当金	△6	△4
流動資産合計	79,833	78,253
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	132,204	131,947
機械及び装置（純額）	6,648	7,359
土地	43,203	43,000
建設仮勘定	3,081	23
その他（純額）	4,283	4,004
有形固定資産合計	189,422	186,335
無形固定資産	6,476	5,933
投資その他の資産		
投資有価証券	63,902	76,150
関係会社株式	43,535	43,532
繰延税金資産	30,810	27,050
その他	9,148	9,181
貸倒引当金	△92	△92
投資その他の資産合計	147,305	155,821
固定資産合計	343,204	348,091
資産合計	423,038	426,344

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,491	16,874
リース債務	17	21
未払金	6,749	5,418
未払費用	8,937	8,525
未払法人税等	265	870
資産除去債務	49	28
その他	8,752	7,617
流動負債合計	44,264	39,356
固定負債		
リース債務	28	37
退職給付引当金	139,921	137,143
役員退職慰労引当金	394	369
固定資産撤去費用引当金	106	106
資産除去債務	1,866	1,884
長期預り保証金	24,574	24,676
その他	2,805	2,696
固定負債合計	169,698	166,914
負債合計	213,962	206,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	650	650
資本剰余金		
資本準備金	873	873
資本剰余金合計	873	873
利益剰余金		
利益準備金	477	477
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	536	529
固定資産圧縮特別勘定積立金	95	95
特別積立金	168,726	173,726
繰越利益剰余金	5,862	3,347
利益剰余金合計	175,697	178,174
株主資本合計	177,220	179,697
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,854	40,375
評価・換算差額等合計	31,854	40,375
純資産合計	209,075	220,073
負債純資産合計	423,038	426,344

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	124,745	120,555
売上原価	82,911	80,063
売上総利益	41,834	40,491
販売費及び一般管理費	42,393	39,529
営業利益又は営業損失(△)	△558	962
営業外収益	2,233	2,502
営業外費用	202	159
経常利益	1,472	3,305
特別利益	197	613
特別損失	262	327
税引前中間純利益	1,406	3,591
法人税、住民税及び事業税	379	969
法人税等合計	379	969
中間純利益	1,026	2,621

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮積立金	固定資産圧 縮特別勘定 積立金	特別積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	650	873	477	451	95	167,026	2,607	170,656
当中間期変動額								
剰余金の配当							△144	△144
固定資産圧縮積立金の取崩				△7			7	—
特別積立金の積立						1,700	△1,700	—
中間純利益							1,026	1,026
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	△7	—	1,700	△810	882
当中間期末残高	650	873	477	443	95	168,726	1,797	171,539

	株主資本	評価・換算差額等			純資産合計
	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	172,179	28,935	6	28,941	201,121
当中間期変動額					
剰余金の配当	△144				△144
固定資産圧縮積立金の取崩	—				—
特別積立金の積立	—				—
中間純利益	1,026				1,026
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		4,142	△6	4,136	4,136
当中間期変動額合計	882	4,142	△6	4,136	5,019
当中間期末残高	173,062	33,078	—	33,078	206,140

当中間会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮積立金	固定資産圧 縮特別勘定 積立金	特別積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	650	873	477	536	95	168,726	5,862	175,697
当中間期変動額								
剰余金の配当							△144	△144
固定資産圧縮積立金の取崩				△7			7	—
特別積立金の積立						5,000	△5,000	—
中間純利益							2,621	2,621
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	△7	—	5,000	△2,515	2,477
当中間期末残高	650	873	477	529	95	173,726	3,347	178,174

	株主資本	評価・換算差額等			純資産合計
	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	177,220	31,854	—	31,854	209,075
当中間期変動額					
剰余金の配当	△144				△144
固定資産圧縮積立金の取崩	—				—
特別積立金の積立	—				—
中間純利益	2,621				2,621
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		8,520	—	8,520	8,520
当中間期変動額合計	2,477	8,520	—	8,520	10,998
当中間期末残高	179,697	40,375	—	40,375	220,073

株式の所有者別状況

平成30年9月30日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数 (人)	—	—	—	8	—	—	1,940	1,948
所有株式数 (株)	—	—	—	1,067,400	—	—	2,132,600	3,200,000
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	33.36	—	—	66.64	100.00

大株主の状況

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
朝日新聞社従業員持株会	東京都中央区築地5-3-2	791	24.75
株式会社テレビ朝日ホールディングス	東京都港区六本木6-9-1	380	11.88
村山美知子	兵庫県神戸市東灘区	352	11.02
上野聖二	東京都千代田区	352	11.02
公益財団法人香雪美術館	兵庫県神戸市東灘区御影郡家2-12-1	320	10.00
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東1-5-1	234	7.31
朝日放送グループホールディングス株式会社	大阪府大阪市福島区福島1-1-30	74	2.31
上野貴生	東京都文京区	50	1.56
上野信三	東京都渋谷区	49	1.54
小西勝英	東京都目黒区	35	1.11
計	—	2,639	82.50

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨て、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点以下第3位を四捨五入して記載している。

役員の状況

平成30年6月26日(第165回定時株主総会)以降、平成30年11月26日までの役員の異動はない。